

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	
目標 1		III	成果等 / 課題 / 今後の取組等
【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学 SDGs 行動指針」に基づき、SDGs の達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。		III	戦略的機能強化推進経費の SDGs・カーボンニュートラル推進枠で新規 5 件、継続 6 件を支援し、脱炭素化や環境問題等の持続可能な社会の構築に向けた現代課題の解決を目指す活動を全学的に推進した。 地域と連携した SDGs 課題の解決へ向け、外国人留学生と地域住民との国際ワークキャンプの実施や汽水域合同研究発表会への高校生の研究発表の場を提供するなど、新規の取組を 4 件実施した。
【戦略 1】 「島根大学 SDGs 行動指針」に基づき、脱炭素化や環境問題等の持続可能な社会の構築に向けた現代課題の解決を目指す教育、研究、医療、地域貢献活動を機能強化推進経費等で支援するなど全学的に推進する。		II	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①全学的にカーボンニュートラルと SDGs を連携して推進する体制を構築し、現状把握と年度ごとの目標設定を行う。	②（再掲 研究ビジョン-目標 1-戦略 5-実行計画①）研究戦略会議は、オープンイノベーション推進本部・URA による研究 IR などの情報とその分析に基づいて、本学の研究状況を踏まえて、新規プロジェクトセンターの設定において、脱炭素化や SDGs の観点から選択された研究テーマと研究チームを加えて提案し、研究マネジメント委員会において議決する。【独自-2-①②】	①戦略的機能強化推進経費において、脱炭素化、SDGs 実現の観点から選定された本学の教育、研究等テーマのうち、令和 4 年度からの継続分 5 件に経費を配分して支援する。【独自-2-①②】	②食品残渣を飼料として育てたミールワームをペットフードなどに活用することによって、循環型社会を目指す企業等との共同研究など、地域と連携した SDGs 課題の解決へ向けた新規取組を 3 件始める（SDG2、SDG12）。【独自-1-③】
③戦略的機能強化推進経費の SDGs・カーボンニュートラル推進枠において、脱炭素化、SDGs 実現の観点から本学の重点研究の研究テーマを 5 件選定する。加えて、同経費の教育、地域・社会連携枠など他の枠でも SDGs の観点を評価に加えて、本学が SDGs 行動指針に基づいて教育、研究、医療、地域貢献における脱炭素化や SDGs 実現への支援を強化していることを明確化する。【独自-2-①②】	④地域と連携した SDGs 課題の解決へ向けた、外国人留学生と地域の交流を通じたグローバルパートナーシップの醸成、エスチュアリーセンターの研究成果の地域への発信・還元など新規の取組を 3 件始める。【独自-1-③】		

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 1	【現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の構築に資する教育、研究等を推進させる大学経営】 「島根大学 SDGs 行動指針」に基づき、SDGs の達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。	III	SDGs に関する体系的な学修を推進するために令和 6 年度入学生より実施する新たな共通教養（全学基礎教育）及びクロス教育の素案を作成した。 博士後期課程科目において、環境教育、ELSI 等の社会倫理教育を含む「Sustainability science and SDGs」（受講者 11 人）「Science for a sustainable society and future Earth」（英語科目）を（受講者 6 人）開講するとともに、博士前期・修士課程科目（日本語）で「持続性科学と SDGs」（受講者 92 人）を開講し、社会倫理教育を推進した。
戦略 2			
SDGs の理念を踏まえた環境教育、ELSI (Ethical, Legal and Social Implications: 倫理的・法的・社会的な課題) 等の社会倫理教育を推進する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①学部レベルでは、令和 5 年度より実施する新たな全学共通科目において SDGs 関連科目の充実を図るとともに、専門教育との接続も図りつつ SDGs に関する体系的学修を促進する中で(教育ビジョン-目標 1-戦略 4-実行計画④)、環境教育、ELSI 等の社会倫理教育を重層的に取り入れる。【⑥-2-①、独自-1-①②】</p> <p>②大学院レベルでは、S-SPRING (大学院博士後期課程)において、環境教育、ELSI 等の社会倫理教育を含む「Sustainability science and SDGs」「Science for a sustainable society and future Earth」（英語科目）を開講、これを同育成生以外にも聴講可能となるように展開する。また博士前期・修士課程科目（日本語）「持続性科学と SDGs」を開講する。これらにより大学院生の SDGs 理念の理解を深化させ、SDGs 実現へ向けた意識を向上させる。【独自-1-①】</p>		<p>①令和 6 年度開始の全学基礎教育において、ユニバーサル科目群の必修科目として「SDGs 入門」を位置付けるよう規程を整備するとともに、環境教育や社会倫理教育を推進する科目を設定する。【⑥-2-①、独自-1-①】</p> <p>②(再掲 教育ビジョン-目標 1-戦略 3-実行計画②) 専門教育において、各学部に SDGs 関連科目となる学部共通科目・オムニバス科目を令和 5 年度に設計し、令和 6 年度よりカリキュラムに加える。【独自-1-①】</p> <p>③自然科学研究科において、博士前期・修士課程対象科目「持続性科学と SDGs」（日本語）を開講し、全研究科学生に履修を強く促す（学生の 3 分の 1 以上が履修）。特に令和 4 年度に実施したアンケート結果を参照して、授業内容の拡充や授業方法の改善を行う。【独自-1-①】</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 2	【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。	III	自治体、企業等のステークホルダーを対象に統合報告書を活用した大学の活動状況の報告を 8 回するとともに、令和 5 年度開設の材料エネルギー学部をテーマに経営協議会外部委員との意見交換会を 1 回実施した。
戦略 1	国により示される予定の新たな会計基準による財務諸表を活用し、本学の諸活動と財務諸表を紐付けた統合報告書を作成すると共に、ステークホルダーへの説明や報告会の開催を通して、本学の活動に対する理解を深める。	III	本学の活動に対する理解を深め、支援基金の受入額は 5,074 万円（令和 3 年度：2,503 万円）となった。
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①自治体、企業、保護者、同窓会関係者、島大会員の集い等、多様なステークホルダーを対象に、役員等による統合報告書を活用した大学の活動状況の報告を年 5 回以上実施する。【㉑-2-③、㉒-2-①】		①自治体、企業、保護者、同窓会関係者、島大会員の集い等、多様なステークホルダーを対象に、役員等による統合報告書を活用した大学の活動状況の報告を年 5 回以上実施する。【㉑-2-③、㉒-2-①】	
②経営協議会外部委員との意見交換会を 1 回以上実施する。【㉑-2-②】		②経営協議会外部委員との意見交換会を 1 回以上実施する。【㉑-2-②】	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 2		成果等
戦略 2		課題 / 今後の取組等
【エンゲージメントを基盤とした大学経営への転換】 大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。	III	材料エネルギー学部のコンセプト等の情報を発信するための動画を 2 本作成、配信するとともに、一般選抜の出願時期に合わせ、令和 5 年 1 月から高校生向けのメッセージ動画及び材料研究の紹介動画の 2 本を公開した。 公式 SNS で高評価を多く得る学生広報サポーターの取材記事を令和 3 年度から倍増させ、31 件（令和 3 年度：16 件）掲載した。
法人経営、教育、研究、社会貢献活動の成果等の迅速かつ適切な情報発信により、学生、教職員、県内自治体、県内企業等、主要なステークホルダーの理解と協働を導く。	III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】
<p>① コロナ禍でも継続的に取り組むことが可能な公式 SNS、YouTube 等の電子媒体による広報について、それぞれの特性を活かした発信内容・発信方法により、対象のステークホルダーを意識した情報発信を行う。また、高校生などに大学の活動内容が伝わる広報を推進するため、学生広報サポーターの取材による情報発信数を増加させる。</p> <p>② 大学の諸活動に関する最新の情報を発信していくため、大学ホームページに掲載している情報のアップデートに向けたチェックを年 1 回以上行う。</p>		<p>① 本学の教育・研究、それらを通じた地域・社会貢献の活動内容についてステークホルダーの理解を深めるため、情報発信のアピール度が高い、学長による定例記者会見を年 3 回以上実施する。</p> <p>② 多様なステークホルダーに各学部・学科の学びをより理解してもらえるよう、学生広報サポーターの取材による授業や演習に関する記事の発信を年 5 回以上行う。</p>

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 3		成果等
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	課題 / 今後の取組等
戦略 1	III	
規制緩和によって可能となった資金調達方策について検討し、必要に応じて先行投資財源を確保する。		引当特定資産制度の体制整備に向け、文部科学省主催の会計基準改訂に係る説明会に参加した。他大学の取組状況の調査も実施し、具体的な導入方法（意思決定プロセス等）やスケジュール等について、監査法人も交え、検討を行い、「減価償却引当特定資産取扱要領」を策定した。
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①令和 3 年度の会計基準の改正により制度化された引当特定資産制度（減価償却費の一部を内部留保化）及び大学債の発行について体制を整備する。	①ネーミングライツ（看板広告含む）について、市場のニーズや関連施設の対応状況等を調査するとともに、学内規程等の整備を行う。 また、クラウドファンディングについて、実施促進のためのセミナーを開催するなどにより、1 件以上増加させる。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 3			課題 / 今後の取組等
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	地方国立大学における学部定員増の申請を行い、本学の取組構想が採択された。材料エネルギー学部の設置可の認定があり、学生募集を行った結果、80 名の募集人員に対し 86 名が入学した。	第 4 期中期目標期間の教育改革を令和 5 年度より本格始動させるために必要な体制を早急に整備する。
戦略 2			
社会や地域ニーズに則した組織整備や規制緩和される学生定員等の柔軟化に対応するなど大学の機能を強化する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①地方国立大学における学部定員増の申請を行う。また、本定員増の申請に係る工学系新学部の設置申請を行うとともに、学生の受け入れ体制を整備する。【④-1-1】</p> <p>②第 4 期中期目標期間の教育改革を令和 5 年度より本格始動させるために必要な体制整備として、教育・学生支援本部所属の 4 センター 1 室の再配置・改組計画を早急に策定する。【④-2-①】</p>		<p>①材料エネルギー学部では、アントレプレナーシップ教育を実施し、企業や自治体から参加する最終発表会において事業化構想を提案する。【④-1-1】</p> <p>②材料エネルギー学部では、地域の企業のニーズを把握するための交流会を開催し、地域企業との共同研究・受託研究件数を 6 件にする。【④-1-1】</p> <p>③総合理工学部では、学部の強みとなる先鋭研究領域を創出するとともに、令和 6 年 4 月の改組の申請に向け、社会のニーズに即した学部改組案を策定する。</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。</p>	III	<p>1 年を通してサポートする外部資金（競争的研究費）獲得アドバイザー制度を設計し、令和 5 年度から運用することとした。退職給付引当金を活用した余裕金による運用を開始し、資金・資産運用の取組を強化した。</p> <p>外部資金の収益額は 1,030 百万円となり、令和 3 年度 (970 百万円) に比べ増加した。島根大学支援基金の受入額は、目標額 1,500 万円を大幅に超える 5,074 万円となり対前年度 2,571 万円増となった。</p>	
<p>戦略 3 外部研究資金、科学研究費補助金、島根大学支援基金の獲得や資金・資産運用等を強化する。</p>	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①オープンイノベーション推進本部と研究マネジメント委員会が中心となり、令和 3 年度の各取組の効果を検証して改善するとともに、学部横断的なアドバイザーボードを創設するなど新規事業を加えて、外部研究資金や科学研究費補助金の獲得増加に向けて取組を強化する。【⑳-1-①】</p> <p>②本学への共感を得るためにステークホルダーへの発信をさらに強化し、特に島大会員のつどいを年 1 回以上確実に開催し交流の機会を確保する。また、基金担当理事を中心に、理事、副学長及び関連部局と連携して、企業訪問等の募金活動を拡大し寄附額を増額させる。</p> <p>③金融市場の動向を観察しながら、保有している債権よりも有利な債権があれば入れ替えを行うとともにすべての資金の中から運用できる資金がないか見直しを行う。【⑳-1-②】</p> <p>④本学が所有する駐車場の有料化に向け、情報収集、分析行い、方策案を作成する。【⑳-1-②】</p>		<p>①オープンイノベーション推進本部は、1 年を通してサポートする「競争的研究費申請」アドバイザー制度の運用を開始するとともに、マニュアルやセミナーによるアドバイザーの質を向上させて研究資金確保に繋がる支援を行う。令和 5 年度目標：e-Rad 研究費採択 3 件 3,000 万円、科研費採択件数 363 件、獲得額総額 584 百万円、一人当たり獲得額 798 千円。【⑭-1-③、⑳-1-①】</p> <p>②寄附者獲得のため、オンラインチャリティーイベント「ギビングキャンペーン」を開催し、令和 5 年度の寄附者数を 650 名にする。</p> <p>③教職員による寄附を増加させるため、教授会、事務連絡会議における寄附依頼を年 2 回行う。教授会では、当該学部の学生が支援基金から多大な支援を受けていること、及び学生からの感謝の声を伝えることで、令和 5 年度の教職員の寄附者数を 130 名にする。</p> <p>④島大会員のつどいを年 2 回開催するとともに、県内定着奨学金に係る協定締結企業と県内定着奨学金受給学生との交流会、及び協定締結企業の若手社員と学生との交流会をそれぞれ年 1 回以上開催する。</p> <p>⑤特定余裕金を除く余裕金のうち、令和 4 年度に運用した額の 2 倍以上の額を運用する。【⑳-1-②】</p> <p>⑥令和 5 年度からの松江地区の京田団地及び曲り田団地の駐車場の有料化に向け、駐車場料金の設定及び関係規程の改正等について必要な手続を行う。【⑳-1-②】</p>	

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。</p>	III	<p>在籍する教育職員に対して 2 号年俸制適用職員のみ適用される外部資金手当（獲得した外部資金額に応じた手当額の支給）等の制度をまとめた「2 号年俸制について（令和 4 年 12 月）」を作成し、周知を行い、人事給与マネジメント改革を推進した。 2 号年俸制適用職員数 131 人（令和 3 年度 88 人）</p>	<p>2 号年俸制適用職員数は増加しているものの、1 号年俸制や月給制職員からの転換は進んでいないため、転換に向けた取組を強化する。 クロスアポイントメント手当について周知を行っているものの、制度の利用者数は 10 人（令和 3 年度 12 人）に留まっており、クロスアポイントメント制度利用者の増加に向けた取組を実施する必要がある。</p>
戦略 4	自己評価	令和 4 年度実行計画	令和 5 年度実行計画
<p>年俸制、クロスアポイントメント制等の活用を推進すると共に、外部資金及び科学研究費補助金の獲得や教育研究活動の成果に応じたインセンティブを付与するなど人事給与マネジメント改革を推進する。</p>	II	<p>【第 4 期中期計画を実行する計画】 ①（再掲 研究ビジョン-目標 1-戦略 1-実行計画③）在籍する教育職員に対して 2 号年俸制適用職員のみ適用される外部資金手当（獲得した外部資金額に応じた手当額の支給）の周知を行うことにより 2 号年俸制への転換を促進するとともに、外部資金の獲得額を増加させる。 ②クロスアポイントメント手当について周知を図り、クロスアポイントメント制度による教員の派遣を増加させる。</p>	<p>【第 4 期中期計画を実行する計画】 ①2 号年俸制適用職員に適用される外部資金手当の周知をメール、HP で行うほか、2 号年俸制適用職員の割合（25%）を下回る学部に対して説明会を行い、2 号年俸制適用職員への転換を促進する。 ②クロスアポイントメント手当について周知を図り、クロスアポイントメント制度による教員の派遣を研究推進担当理事と協力して増加させる。</p>

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 3	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	文部科学省などの機関との間で9名の人事交流を実施した。 IR 人材養成のため、外部企業が開講する研修を事務職員 2 名が受講し、高度な知識、技術を持った人材の育成に努めた。	事務系職員の民間企業との人事交流も検討するなど、事務系職員の高度化、専門化に向けた取組を強化する。
戦略 5 事務系職員を他機関に派遣するなど、事務系職員の高度化、専門化を図ると共に、高度な知識、技術を持った人材を学内外から専門職として採用・育成するなど、機能強化のための体制を整備する。	II		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①事務系職員の文部科学省、国立大学協会に 1 名派遣するとともに、島根県庁、松江高専などと人事交流を行う。 ②一般事務系職員から特定職務職員に職種変更できるよう研修計画に URA 等の養成プログラムを整備し、高度な知識を持った専門職を養成する。		①事務系職員の文部科学省、国立大学協会に派遣、島根県庁、松江高専などと人事交流を行う。 ②グローバル、アドミッション、キャリアなどの高度な知識、技術を持った人材を学内外から特定職務職員等の専門職として採用する。 ③一般事務系職員から特定職務職員に職種変更できるよう研修計画に URA 等の養成プログラムを整備し、高度な知識を持った専門職を養成する。	

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
 【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 3		成果等
戦略 6		課題 / 今後の取組等
【自律的経営の確立】 ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。	III	国大協が実施する経営人材を育成するための研修に教員 6 名（令和 3 年度 3 名）を派遣した。 若手教員及び事務職員と学長の懇談を 1 回実施するなど、本学の将来を担う経営人材の育成に取り組んだ。
【戦略 6】 本学の将来を担う経営人材を育成するために、中堅教員を副学長、学長特別補佐等に登用し、また、国立大学協会等が主催する経営人材育成のためのセミナーやワークショップに派遣する。	III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】
<ul style="list-style-type: none"> ① 島根大学における経営人材育成方針に基づき、国大協が実施する経営人材を育成するための研修等に教員を派遣する。 ② 若手教員と学長との大学経営・運営全般に係る懇談会・セミナーを開催し、本学の未来を担う人材を育成する。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 国大協が開催予定のユニバーシティ・デザイン・ワークショップに中堅幹部教員 1 名を派遣する。また、同ワークショップにおいて、中堅幹部教員をファシリテーターとして参加させる。 ② 令和 5 年度に新たに中堅教員を副学長に 1 名登用する。

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。</p>	II	電子決裁・文書管理システム、RPA システム、チャットボットの運用を開始し、学内 DX を推進した。 事務職員を対象とした情報配信「スモールスタート DX」(DX 通信) の配信を 1 月から開始し、毎月配信した。主に Microsoft 365 を利用した業務のデジタル化、フローの見直しによる変革等により、業務改善、生産性の向上を推進することを目的に業務システム内製のマニュアル、Teams 等アプリの効果的な使用案内等を作成、配信した。	事務用パソコンの 2 年後の更新に向け、テレワーク導入を念頭におきながら複数の案を作成したが、決定には至らなかったため、引き続き検討を進める。 業務の電子化、学内 DX を推進しているが、事務系職員の超過勤務は 102,332 時間(基準値 2%増)となっており、改善の必要がある。
<p>戦略 1 教職員が効率的・効果的に業務を遂行し、生産性が向上するよう、事務系業務の電子化や情報システムの高度化により、学内 DX を推進すると共に、ワークフローの改善、業務の削減、事務的業務に関する不断の見直しを行う。</p>	II		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①事務用パソコンについて、2 年後の更新に向け、新たな技術(テレワークの導入に対応したシンクライアント方式やリモートデスクトップ方式等)について情報を集めるとともに検討を行い、令和 4 年度中に方向性を決定する。</p> <p>②導入した電子決裁システム、RPA システム及びチャットボットの利用を拡大し業務の自動化を推進するとともに、事務連絡会議において恒常的な業務削減・改善の実施体制の下、業務削減・改善を継続的に実施し、事務職員の超過勤務を縮減する。【25-1-①②、25-2-①】</p>		<p>①電子決裁・法人文書管理システムにより決裁文書の電子化率を 80%にするとともに、RPA システム及びチャットボットの利用拡大により業務の自動化を推進する。さらに、財務会計システムによる会計伝票の電子化を実施する。【25-1-①、25-2-①】</p> <p>②業務削減・改善について、職員が Microsoft365 を活用するスキルを身に着けるためのセミナーを実施するとともに、学内事務手続き書類の電子化 100%とすることとし、各課においてワークフローを見直す。【25-1-②】</p>	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 4		成果等
【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	II	特定職務職員や一般職員の一部に対してフレックスタイム制度適用者が 3 部局で 21 人となった(令和 3 年度 3 部局・17 人)
戦略 2		課題 / 今後の取組等
在宅勤務、変形労働など多様かつ柔軟な勤務体系を導入する。	II	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類見直しが行われることを受け、改めてテレワーク制度の再構築に向けた検討を行う必要がある。
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】
①令和 4 年度中に実行可能なバランスの取れたテレワーク制度を再構築する。 ②各職種の業務内容に応じてフレックスタイム制度を適用する。		①松江キャンパス事務系職員の在宅勤務制度を構築する。 ②柔軟な勤務体系として各職種の業務内容に応じてフレックスタイム制度を適用する。

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	II	キャンパスマスタープラン及びインフラ長寿命化計画（小規模施設等を含む）を改訂し、本学ホームページで公表した。5 月に策定した令和 4 年度の施設整備事業計画に基づき、設計及び工事等を実施し、適切な現状把握に基づく整備計画の見直しを行った。 職員宿舎跡地等の活用及び売却等に係る計画を策定した。	
戦略 3 老朽化した施設・設備の更新、不要建物の選別、キャンパスの美化など、適切な現状把握に基づく整備計画の見直しと着実な実行により快適なキャンパス環境を実現する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
① 保有施設の老朽度、今後の活用ニーズ及び必要なコスト等を踏まえ、本学のキャンパスマスタープラン及びインフラ長寿命化計画（小規模施設等を含む）を改訂・公表するとともに、令和 4 年度の施設整備事業計画を策定し、実施する。【(22)-1-①】 ② 職員宿舎の廃止・集約等に係る実行計画及び宿舎跡地等の有効活用に係るサウンディング（対話）型市場調査の結果等を踏まえ、今後の具体的な売却・整備を決定する。【(22)-1-②】		① 保有施設の老朽度、今後の活用ニーズ及び必要なコスト等を踏まえ、本学のキャンパスマスタープラン及びインフラ長寿命化計画（小規模施設等を含む）を改訂・公表するとともに、令和 5 年度の施設整備事業計画を策定し、実施する。【(22)-1-①】 ② 職員宿舎跡地等の活用及び売却等に係る計画に基づき、土地の貸付けとするか、または売却とするかについて、市場調査の結果を踏まえ、実現可能性の高い団地から、文部科学省に必要な手続を行う。【(22)-1-②】	

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	II	施設の利用状況調査(講義室等の稼働率)を実施し、全学的な共用化に対応するためのスペースを拡大(約 160 m ²)し、全学共用スペースの利用計画を策定した。 全学共用スペースを多様な教育研究活動及び産学連携促進につながる用途へ活用するため、旧学部事務スペースに、総合科学研究支援センター及びオープンイノベーション推進本部を移転した。	
戦略 4 全学的な施設の利用状況を確認し、全学共通スペースの増加等施設を有効活用するための全学的な共有化・再配分による合理的な施設マネジメントを推進する。尚、その際、多領域の専門にわたる教員や企業研究者等が自由に議論できるオープン・イノベーションスペースを配置する。	III	この他、全学共用スペースを島根大学 GSC (グローバルサイエンスキャンパス) の活動支援スペースや、大学発ベンチャー企業等の新規事業の立ち上げをサポート・育成するインキュベーション室として活用した。	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①全学的な共用化に対応するスペースの集約・拡大等を図るため、継続的な施設の利用状況調査等を実施するとともに、令和 3 年度に全学共用スペースと位置付けた旧学部事務スペース等について、イノベーション・commons (共創拠点) など、多様な教育研究活動及び産学連携促進につながる用途へ活用する。【22-2-①②】		①令和 4 年 12 月から令和 5 年 3 月に実施した施設の利用状況調査結果を踏まえ、前年度より全学的な共用化に対応するスペースを更に拡大した上で、全学共用スペースの利用計画を策定し、多様な教育研究活動及び産学連携促進につながる用途に活用する。また、次年度以降の全学共用スペースの拡大を図るため、施設の利用状況調査を引き続き実施する。【22-2-①②】	

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。	II	文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の連携機関間の共同研究を促進し、女性研究者の研究力向上を支援する事業や拡大さぼっとカフェ 2 回を実施した。また、各機関と協力し、中高生を対象とする進路発見バスツアーを計画、実施し、中高生 31 人が参加した。 女性教員比率 23.1% (目標値 23.0%) 外国人教員数 35 名 (目標値 36 名) 障がい者雇用率 2.6% (目標値 2.6%)	
戦略 5 ダイバーシティやインクルーシブな学内環境の構築に向け、女性、外国人や障がい者を積極的に採用し、多様なバックグラウンドを有する構成員が活躍できる環境を整備する。	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	①ダイバーシティ推進室が中心となり、自走期間に入った文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を島根県立大学、松江高専、米子高専と共同で実施する。 ②上記事業に取り組みながら、女性教員を積極的に採用し、令和 4 年度末には 23.0%以上とする。 ③(再掲 教育ビジョン-目標 4-戦略 1-実行計画⑤) 令和 3 年度末 32 名を踏まえ、引き続き令和 4 年度末までに 36 名の外国人教員を配置する。 ④障がい者雇用を推進し、令和 4 年度の雇用率を 2.6%以上とする。		
令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	①ダイバーシティ推進室が中心となり、自走期間に入った文部科学省科学技術人材養成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」を島根県立大学、松江高専、米子高専と最終年度に向けて各種事業を共同で実施する。 ②上記事業に取り組みながら、令和 5 年 3 月に認証評価において指摘された女性教員比率が低い学部・研究科の計画を踏まえた全学の計画をたて、女性教員を積極的に採用し、令和 5 年度末には女性教員比率 23.3%以上とする。※3 ③(再掲 教育ビジョン-目標 4-戦略 1-実行計画③) 令和 4 年度末 35 名を踏まえ、全学の外国人教員の割合(5.2%)を下回る学部は、令和 8 年度までの目標値を設定し、全学として令和 5 年度末までに 40 名の外国人教員を配置する。※4 ④障がい者雇用を推進し、令和 5 年度の雇用率を 2.6%以上とする。		

※3.認証評価の結果を踏まえている項目 ※4.第 3 期中期目標期間(6 年目終了時)の法人評価結果を踏まえている項目

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 4	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【ニューノーマル時代に向けた体制整備】 知識集約型社会への移行と DX の進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。</p>	II	<p>各学部等が定期的に開催しているグローバルコモンズにおけるイベント情報を国際センターの HP に掲載し、計画的な参加を促した。(事務部職員 10 名参加)</p> <p>教職員用の英会話マニュアルとして「島根大学職員のための英会話」「島根大学職員に役立つ英語表現集」「島根大学職員に役立つ英単語集」教職員用の Moodle にアップし、教職員の外国語能力の向上に資する取組を実施した。</p>	<p>教職員の外国語能力を向上させるための教職員用の Moodle 英語教材(研修動画)を準備することができなかつたため、録画撮影を行って幅広く教職員に視聴させる必要がある。</p>
<p>戦略 6 グローバル化が進むキャンパスにおいて、外国人教員や留学生との円滑なコミュニケーションを図るために、教職員の外国語能力を向上する。</p>	II		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①外国語によるコミュニケーション力、業務遂行能力向上のため、国際センターと外国語教育センター等が中心となり、教職員の個別的英語研修の機会を増加させるため、学内のコミュニケーションの場面の動画やその他英語による動画を教職員英語研修用の Moodle 上に数多く準備して、各事務部で計画的に視聴させ、教員にも視聴を繰り返し促す。</p> <p>②学内に整備中の「グローバルコモンズ」へ各事務部職員の計画的な参加を促し、職員が留学生と学内における困りごとなど日常的な会話や相談などを行うことにより、英語コミュニケーション能力を高める。</p> <p>③外国人教員や留学生の窓口対応のための英会話マニュアルを充実させる。</p>		<p>①外国語教育センターは、職員研修を担当する部署と連携して受講登録者を 10 名以上確保し、教職員向けのイングリッシュ・ランチクラブを前期・後期に定期的に開催する。また、ロールプレイ事例の動画を作成し、全学の eラーニングで全教職員に視聴させる。</p> <p>②教職員研修を担当する部署は、教職員に英語外部試験(TOEIC)の受験を推奨し、CEFER B2 レベルに相当する 785 点以上のスコアを獲得した者に対して表彰を行う。</p>	

自己評価 【目標 I～V】 V.目標を上回る成果が得られている IV.目標を達成している III.目標達成に向けて順調に進んでいる II.目標達成のためには遅れている I.目標達成のためには重大な改善事項がある
【戦略 I～IV】 IV.計画以上の進捗状況にある III.順調に進んでいる II.遅れている I.重大な改善事項がある

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
目標 5	【コンプライアンスによる社会からの信頼の獲得】 コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。	III	12 月を「コンプライアンス強化月間」と位置づけ、集中的に啓発活動を実施した。前年度の未受講者の分析を行うとともに、各部署長に未受講者への受講の働きかけを毎週依頼することで、受講率改善に取り組んだ結果、教職員全体の受講率 99.4%（令和 3 年度：97.2%）となった。	
戦略 1		III		
研修会や e-learning システムを活用して教職員のコンプライアンス教育の徹底を図り、法令に限らず社会の規範や倫理感に沿った業務遂行が図れるように意識を向上させる。				
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		
<p>①全学で取り組むコンプライアンス強化月間を設定し、集中的に啓発活動を実施するとともに、前年度の未受講者の分析を行い、受講率改善に向けて取り組む。【⑳-1-①】</p> <p>②e-ラーニング研修実施状況及び各部署毎の受講状況を毎月法定会議で報告するとともに、受講率の改善が見られない部署については改善措置を求める。【⑳-1-①】</p> <p>③役員会においてモニタリングを毎年 8 回実施する。【⑳-1-②】</p>		<p>①e-ラーニング講習実施状況及び各部署毎の受講状況を毎月、教育研究評議会で報告するとともに、受講率が低い部署に対してはコンプライアンス強化月間後、毎月未受講者リストを送付し、部署等コンプライアンス責任者による未受講者への受講指導を行い、受講率を 100%にする。</p> <p>②役員、部署長等を対象とした本学の内部統制システムに関する研修会を年 1 回実施する。【⑳-1-①】</p> <p>③役員会においてモニタリングを年 8 回実施する。【⑳-1-②】</p>		

経営戦略ビジョン		
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		
	自己評価	令和 4 年度実行計画 検証
目標 6		成果等
		課題 / 今後の取組等
【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	9月に新ロゴマークを選定・決定し、12月にデザインマニュアルを作成した。また、令和5年1月に記者会見を実施し、学内外に新ロゴマークの周知を行った。令和5年4月から運用を開始し、大学の広報活動へと展開していく。 ユニバーシティ・アイデンティティの観点から、大学ホームページと学部・研究科ホームページのデザイン統一を行った（令和5年4月運営開始）
戦略 1 ユニバーシティ・アイデンティティを確立し、大学として統一感を持った広報を展開する。	III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①新ロゴマークを選考・決定し、令和5年4月の公式発表に向けた準備を進める。併せて、同時期に行う大学ホームページと学部・研究科ホームページのデザイン統一の準備を進め、ユニバーシティ・アイデンティティのベースを構築する。	①各部局等で作成する媒体等に積極的に新ロゴマークを掲載し、大学として統一感を持った広報を展開する。 ②ユニバーシティ・アイデンティティ確立に向けて、新ロゴマークを活用した大学公式グッズを作成し、各種イベントを通じて周知を行う。	

島根大学ビジョン 2021 に係る令和 4 年度実績の検証及び令和 5 年度実行計画の策定について

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 6	【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	「統合報告書 2021」「広報しまだい」「大学案内 2022」等に対するアンケートを実施した結果、76%（令和 3 年度 75%）の読者に好感度の上昇がみられた。 大学案内はアンケートや学生広報サポーターの意見も取り入れ、受験生やその保護者が知りたい新たな情報（松江・出雲周辺マップ、キャンパスガイド、在学生による座談会など）を導入するなど巻頭特集の内容を刷新した。
戦略 2	国立大学法人ガバナンス・コード、統合報告書、大学広報誌、ホームページ等を活用して、様々なステークホルダーにわかり易い情報発信を行う。	III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①令和 3 年度に実施したアンケート調査の結果などを元に、各種の広報誌それぞれの読み手（ステークホルダー）に共感を得られる情報発信を行う。		①紙媒体で発行している各広報媒体において QR コードを活用し、本学の公式ホームページへ誘導する。特に中高生に対しては動画コンテンツへ誘導する情報発信を行う。	

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 6	【積極的な広報によるブランド力の向上】 ユニバーシティ・アイデンティティ（大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法）を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。	III	QS アジア大学ランキング 351-401 位（令和 3 年度：301-350 位） ランキングの向上に向けて、THE 世界ランキング日本語版の分析を行い、大学自らの取り組みを進めることで評価結果の向上を狙うことができる評価指標（教員 1 人当たりの論文数、教員 1 人当たりの科研費採択数、外国人学生数、外国語で行われている科目数）についての現状を共有し、ビジョン 2021 における評価指標の目標値を上方修正した。
戦略 3		III	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
①各種ランキングの評価結果の分析に基づき、様々なステークホルダーからの評判調査の得点向上に向け、本学の教育・研究、地域貢献等の情報を山陰地域のみならず、山陽地域、東京等の全国へ発信する。		①世界大学ランキング等の評価指標に係る本学と他の同規模大学との評価結果を比較分析し、他大学より高い評価を受けた指標に係る取組をさらに強化する。 ②QS 世界大学ランキング等の評判調査において本学の評価を高めるため、本学の特色となる教育・研究等の活動を抽出し、その情報をホームページや広報誌等を通じて広く発信する。	

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】 地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>がんゲノム医療センターを中心に Precision Medicine を推進し、がん遺伝子パネル検査を 47 件（令和 4 年度 35 件）、を実施するとともに、6 件の再生医療（令和 3 年度 6 件）を実施し、先進的医療を推進した。</p>	
<p>戦略 1 がんゲノム医療センター、再生医療センターの活動を拡充し、CAR-T 細胞療法を含む先進的医療を実施すると共に、外科手術ではロボット支援手術推進センターがダ・ヴィンチ手術の適応拡大を図るなど地域完結型の高度医療を実践し、地域の中核病院として、本院の理念である「地域医療と先進医療が調和する大学病院」を目指す。</p>	III	<p>ロボット支援手術推進センターを中心に、217 件（令和 3 年度実績比 3.3% 増）の手術を実施し、適正かつ安全なロボット支援手術を実施した。</p> <p>新たに新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センターを設置し、新興感染症に対する次世代ワクチン及び治療用抗体の社会実装を可能とする体制とネットワークを構築した。</p>	
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>① 継続して、がんゲノム医療、再生医療に積極的に取り組むとともに、ロボット支援手術適応拡大に対応できる人材を養成し、特定機能病院として高度で先進的な医療を推進する。【⑳-1-②③④⑤】</p> <p>② 腎移植を中心に移植医療を充実し、生体腎移植 3 例以上、献腎移植 1 例以上実施する。また、臓器摘出チームの運用を外科系診療科で再構成し、臓器移植に対する柔軟な体制を整備する。</p> <p>③ 新興感染症に対する次世代ワクチン及び治療用抗体の社会実装を可能とする体制とネットワークを戦略的に構築するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する次世代ワクチンの基礎的開発を完了し、製薬メーカーとの協議を開始する。加えて、デルタ株及びオミクロン BA.2 株に対する抗体の基礎的研究開発を完了させる。</p>		<p>① 診療科横断的なゲノム医療の体制強化を図るとともに、先端がん治療センターと新たに設置した乳腺センターとの協働により進行期乳癌症例に対して集学的治療を 20 例実施し、特定機能病院として高度で先進的な医療を推進する。【⑳-1-④⑤】</p> <p>② ロボット支援手術の保険適応疾患の拡大に伴い積極的な技術拡大を推進し、令和 4 年度実績（217 件）比 10% 以上のロボット支援手術を実施する。また、より安全・安心なロボット支援手術を実施するためロボット支援手術推進センターを「ロボット手術イノベーションセンター」へと発展的改組するなど手術室運営体制と手術支援体制を整備する。</p> <p>③ 肝臓移植手術の導入に向けた「肝移植チーム」を構築する。</p> <p>④ 継続して再生医療に積極的に取り組み、軟骨移植（目標症例数 2 例）、CAR-T 細胞治療（目標症例数 2 例）、多血小板血漿治療（目標症例数 2 例）を行うとともに</p>	

④脊髄性筋萎縮症に対する再生医療等製品投与について、適応症例があれば着実に展開する。

に、世界初となる低ホスファターゼ症小児患者に対する高純度間葉系幹細胞 (REC-01) 移植の医師主導治験を実施する (目標症例数 2 例)。また、輸血部と再生医療センターとの連携を強化し、自己フィブリン糊を用いた術中止血操作を開始する。加えて、脊髄性筋萎縮症に対する再生医療等製品投与について、適応症例があれば着実に展開する。【⑳-1-②】

⑤新たに契約した治験支援機関 (SMO) を活用し、治験事業を活性化させ、新規治験件数を 15 件を目標とする。また、新たに設置した「臨床遺伝・ゲノム医療センター」を中心に、組織横断的に遺伝子パネル検査の活用を促進させる。検出された遺伝子変異の生物学的意義、対応する薬剤の有無あるいは推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付けを行う。【⑳-1-③】

⑥新興感染症に対する次世代ワクチン及び治療用抗体の社会実装を可能とするセンター体制とネットワークの戦略的な構築を完了させるとともに、新型コロナウイルス感染症に対して開発した次世代ワクチンの社会実装を目指し、製薬メーカーとの協議を継続する。また、オミクロン BA.5 株及び XBB.1.5 に対する抗体の基礎的研究開発を完了させる。加えて、高病原性鳥インフルエンザなど新興感染症・熱帯感染症に対するワクチン開発の基礎的研究開発に着手するとともに、1 件以上の特許出願を行い、社会実装に向け製薬会社等との協議を開始する。

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】</p> <p>地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>地域で活躍できる総合診療専攻医（獲得）数が 10 名になるとともに、医師派遣を検討するなどデータに基づく地域の現状に即した透明性の高い医師派遣を継続し、クロスアポイントメント制度による医師派遣延べ 4 名（計 4 機関）を含む常勤 64 名（増員 7 名、補充 17 名、交替 40 名）、非常勤 524 名（新規 55 名、継続 469 名）の医師派遣を実現した。</p> <p>地域でオピニオンリーダーとなりうる神経内科専門医と消化器病専門医を各々 1 名ずつ大田市立病院に派遣し、地域の中核病院の活性化を行った。</p>	
<p>戦略 2</p> <p>地域社会の変化に柔軟に対応できる医療人の養成、全国に先駆けて病院に設置した医師派遣検討委員会、医師派遣におけるクロスアポイントメント制度の確立など、地域における医療人材の確保に中心的な役割を今後も拡大する。</p>	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①「診療・教育・研究の 3 機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」を推進し、地域で活躍できる総合診療医を育成する。【20-2-①】</p> <p>②各診療科におけるオピニオンリーダー的医師を育成し、地域に派遣する。</p> <p>③島根県勤務医師実態調査結果を医師派遣検討委員会に諮り、医師偏在化の解消を行う。加えて、地域枠等出身医師の義務履行にも配慮した透明性の高い医師派遣を実践する。</p>		<p>①「診療・教育・研究の 3 機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」をさらに推進し、地域で活躍できる総合診療医を 5 名育成する。【20-2-①】</p> <p>②島根県の勤務医師実態調査結果をもとに「地域医療政策センター」で診療科偏在と年齢偏在を解析する。この結果をもとに、医師不足が顕著な江津市を含む浜田医療圏域の医療機関に総合診療医と小児科医（小児外科を含めて）などの非常勤医師 3 名と常勤医師 1 名の派遣を行う。</p> <p>③医師不足が明らかである小児科、麻酔科、産科、膠原病内科、腎臓内科、心臓血管外科、耳鼻科、眼科の各診療科医師 1 名をクロスアポイントメント制度を用いて県立中央病院あるいは出雲市立総合医療センターに派遣し、病院間での診療支援体制を強化する。</p>	

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。			
目標 7	自己評価	成果等	課題 / 今後の取組等
<p>【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】</p> <p>地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。</p>	III	<p>最新医療機器として2台目の手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の導入及び放射線治療棟新棟を竣工するなど、病院施設・設備の整備を進めた。</p> <p>先進的かつ根治性を求めた皮膚がんの治療提供体制の強化と地域医療連携並びに皮膚がん専門医の育成による地域貢献等を目的とした組織横断的な「皮膚がんセンター」の設置を決定した。</p> <p>「都道府県がん診療連携拠点病院」として重要な役割となる緩和医療の体制強化として、緩和ケアセンターと緩和ケアチームを再編し、それぞれにセンター長あるいはチーム長を配置するなど相互連携しやすく実効性のある診療体制を整備した。</p>	
<p>戦略 3</p> <p>高度医療を実施するため病院施設・設備の戦略的な整備を図り、患者にとって満足度の高い医療と療養環境を提供し、その結果として安全で安定的な病院運営を推進する。</p>	III		
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<p>①最新医療機器の整備を実施するとともに、「救急・集中治療調整管理センター」を中心とした安全で安心な医療提供体制を構築する。【20-1-⑥】</p> <p>②脳卒中ケアユニット (SCU) の増床による脳卒中診療の整備を行う。また、総合周産期母子医療センター (MFICU、NICU、GCU) の病床稼働率 75%以上を目標とする。さらに、不妊治療の実施体制を強化し、精巣内精子採取術 (TESE) を 8 例以上、顕微鏡下精巣内精子採取術 (Micro-TESE) を 3 例以上実施する。</p> <p>③緩和ケアセンター及び緩和ケアチームの体制強化を図り、在宅緩和ケアとの連携によるシームレスな継続的医療を提供する。</p> <p>④皮膚科領域の悪性腫瘍に対する戦略的な治療センターを設置する。</p>		<p>①「救急・集中治療調整管理センター」を中心とした安全・安心な医療提供体制整備の一環として、血管外科医を手術支援センター長として配置し、緊急時の迅速な対応を中心とする手術支援体制を構築する。【20-1-⑥】</p> <p>②引き続き高度外傷センターを中心に県全域を対象とした外傷救急を実践するとともに、DMAT による充実した島根県における災害医療体制を全国に向けて展開する。【20-2-②】</p> <p>③高エネルギー診療棟の跡地整備をすすめ、高気圧酸素療法の導入準備を行う。【20-1-①】</p> <p>④放射線治療棟竣工記念式典の開催や、市民公開講座など全県に対する広報活動を強化し放射線治療件数の増加に取り組む。</p> <p>⑤入退院管理センターによる病床の見える化に加えて、各病床の体温マップを掲示</p>	

⑤高度外傷センターを中心に県全域を対象とした外傷救急を実践するとともに、DMAT による充実した災害医療体制を県全域に展開する。【20-2-②】

⑥放射線治療施設整備計画に則り適切な放射線治療機器更新を行う。【20-1-①】

⑦入院管理センターによる病床の見える化を図り、さらなる効率的な病床運営を行う。【20-3-②】

⑧「AI を用いた患者ナビゲーションシステム」の導入により、患者さんの利便性を重視した病院運営を行う。

⑨AI によるインシデントレポートの解析を行い、安全な病院運営体制の構築に役立てる。

し効率的な病床の管理・運営に取り組む。【20-3-②】

⑥「AI を用いた患者ナビゲーションシステム（愛(AI)ナビ）」の導入と「医療費後払いクレジットサービス（「待たずにラク〜だ）」により、患者さんの利便性を重視した病院運営を行う。

⑦山陰地方初の小児脳神経疾患治療センターを設置し、小児循環器外科とともに小児外科診療体制を強化する。

⑧「周術期管理センター」を設置し、周術期管理チームの連携を強化することにより多職種連携で周術期合併症の軽減を図り、患者さんに寄り添った医療を実践する。【20-1-⑥】

経営戦略ビジョン		令和 4 年度実行計画 検証	
経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。		自己評価	成果等
目標 7			課題 / 今後の取組等
【地域医療、先進的医療の中核として地域の安全・安心に貢献する附属病院】 地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。	III	医師の働き方改革検討 WG を定期的に開催し、長時間労働解消を含めた医師の働き方改善に向けた検討を継続して行うとともに、WGのもとに集中治療部関連部署勤務環境改善 WG を設置し、ICU、NICU 及び MFICU の勤務体制整備に向け検討を行った。 診療支援部門間における連携強化と医師・看護部職員以外の医療従事者の労働環境改善等働き方改革等を含めた体制整備のため、「診療支援部連携センター設置 WG」にて検討を重ね、医療技術職員の抱える諸問題の現状把握とその改善策の検討、意欲・資質向上等のために必要な業務及び支援を行う「診療支援技術部門サポートセンター」を設置し、職場環境の改善を行った。	
戦略 4		III	
待遇改善、サポート体制整備及び働き方改革を実行し、職員が心身ともに健康で働き甲斐のある職場環境を構築する。			
令和 4 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】		令和 5 年度実行計画 【第 4 期中期計画を実行する計画】	
<ul style="list-style-type: none"> ①長時間労働解消に向けた活動をさらに展開し、医師以外の医療従事者も対象とする働き方改革を推進する。 ②職員満足度アンケートと患者満足度アンケートを各々調査し、職場環境の改善に寄与する因子を同定して寄与率を算出し、前値と比較して 20%以上の改善率を目標とする。【20-3-①】 ③導入した災害時職員参集情報管理システム (respon:sum) のさらなる活用を図り、災害発生時の職員の安否確認と情報共有体制を確立する。 		<ul style="list-style-type: none"> ①新設した「診療支援技術部門サポートセンター」の活動を始動し、診療支援技術部門を活性化させ、働き甲斐のある職場環境の確立に取り組む。 ②社会から信頼される島根大学医学部附属病院再構築の一助となるよう、複雑化したご献体業務を一元的に管理・運営する「解剖イノベーションセンター」を設置するとともに、ご献体業務に携わる技術職員のキャリアプラン形成を支援し優秀な人材育成に取り組む。※4 ③職員満足度アンケートと患者満足度アンケートを各々定期的に調査し、職員側因子と患者側因子に乖離がある要因を同定する。これら因子の年次別変化から、現在の島根大学病院で課題と思われる事項上位 3 項目を改善する。外来患者における不満事項の上位を占める診療・会計待ち時間の解消に向けては、「医療費後払いクレジットサービス (待たずにラク〜だ)」の周知や「AI を用いた患者ナビゲーションシステム (愛ナビ)」の導入を行う。また、職員については新設した診療支援技術部門サポートセンター会議を定期的に開催し、満足度向上に取り組む。【20-3-①】 	

※4.第 3 期中期目標期間 (6 年目終了時) の法人評価結果を踏まえている項目